

2. 指標設定

成果指標	指標名	人権研修を行う団体や企業の数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	24件			総合計画/後期基本計画において、基本施策(6-2-1)の目標としているため			
活動指標	指標	a 人権問題研修講師派遣件数	b	講演会(つどい)の参加数	c	自主研修団体(啓推協)	d	
	数値	目標 24件	目標	1300人	目標	12件	目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H21	H22	H23
人権研修を行う団体や企業の数	%	11 件	12 件	16 件
		45.8 %	50.0 %	66.6 %

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 人権問題研修講師派遣件数	件	11 件	12 件	10 件
		45.8 %	50.0 %	41.6 %
b 講演会(つどい)の参加数	人	1,215 人	1,058 人	1,130 人
		93.5 %	81.4 %	86.9 %
c 自主研修団体(啓推協)				9 件
				75.0 %
d				

4. 課題と対応

課題
景気低迷の中、団体や企業の理解・協力を得、さらに自主的に人権研修を行う団体等の数を増やすことは難しい。
対応(改善点等)
企業、団体に人権研修の働き掛けをするとともに、自主的に研修ができるよう指導者養成にも取組み、団体数を増やす。

5. 事業費・・・H21～H23(決算額)、H24(予算現額)

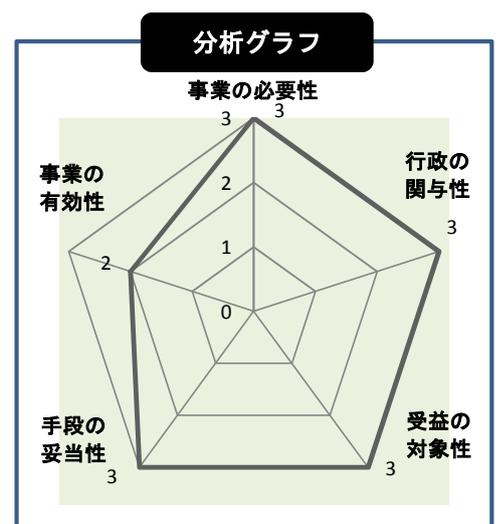
決算額(千円)		H21	H22	H23	H24
		5,393	5,519	6,526	5,582
うち経常経費		5,393	5,519	5,099	5,582
財源内訳	国費				
	県費	673	477	1,718	521
	市債				
	その他				
	一般財源	4,720	5,042	4,808	5,061
うち経常		4,720	5,042	4,591	5,061
事業費に係る人件費		17,578	17,081	18,490	24,303

6. H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
研修講師の派遣や講演会等の実施は、人権啓発に有効であり、継続する必要があるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 より多くの市民が研修できる機会の提供が必要のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により施策の推進に努めるよう定められているため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 全市民を対象に事業を行っているため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 人権問題研修講師派遣については、低調であるが、目的を達成するために適切な手段であると判断できる。講演会の参加者については、増加している。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 期待したほどの成果が上がっていないため。



8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	積極的に人権研修等を働きかけ実効性のあるものにする。